

第8号議案

ふじみ野市職員の高齢者部分休業に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。次条において「法」という。）第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるものとする。

(高齢者部分休業の承認)

第2条 任命権者は、職員が高齢者部分休業を申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員が、第3項に規定する年齢に達した日以後の日で当該申請において示した日から当該職員に係る定年退職日（ふじみ野市職員の高齢者部分休業に関する条例（平成17年ふじみ野市条例第21号）第2条に規定する定年退職日をいう。）までの期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないこと（以下「高齢者部分休業」という。）を承認することができる。

2 前項の規定による承認は、当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で必要とされる時間について、5分を単位として行うものとする。

3 法第26条の3第1項の条例で定める年齢は、満55歳とする。

(高齢者部分休業取得中の給与)

第3条 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、ふじみ野市職員の給与に関する条例（平成17年ふじみ野市条例第41号）第13条の2の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額（給料の調整額を含む。）及び規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額を減額して給与を支給する。

(高齢者部分休業の承認の取消し又は休業時間の短縮)

第4条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた1週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。）を短縮することができる。

(休業時間の延長)

第5条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申請があった場合で、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

令和4年2月21日提出

ふじみ野市長 高 畑 博

提案理由

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第26条の3の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるため、ふじみ野市職員の高齢者部分休業に関する条例を制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。